

敦賀市議会

議会だより

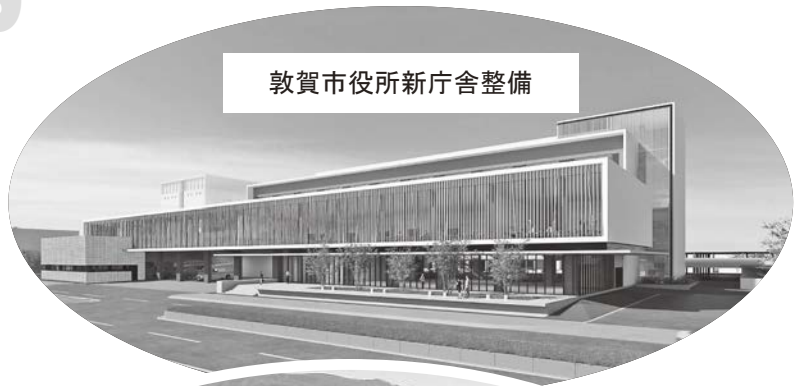
5月臨時会

6月定例会

CONTENTS

議長、副議長選出	2
決議	2
委員会構成	3
常任委員会審査報告	4～6
特別委員会中間報告	7
代表質問、一般質問	8～14
審議結果一覧	15
議会誌、9月定例会の日程	16

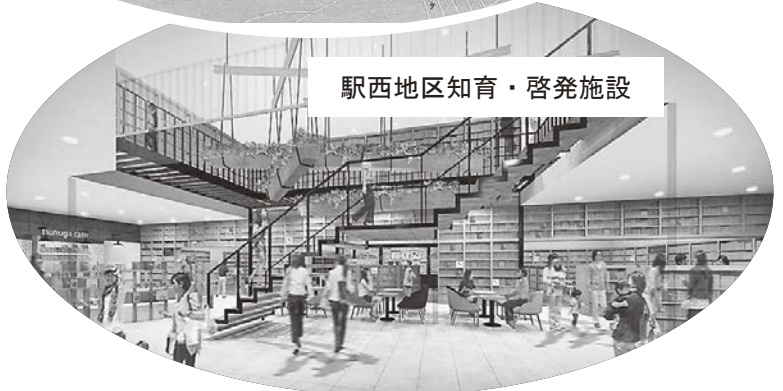
敦賀市役所新庁舎整備



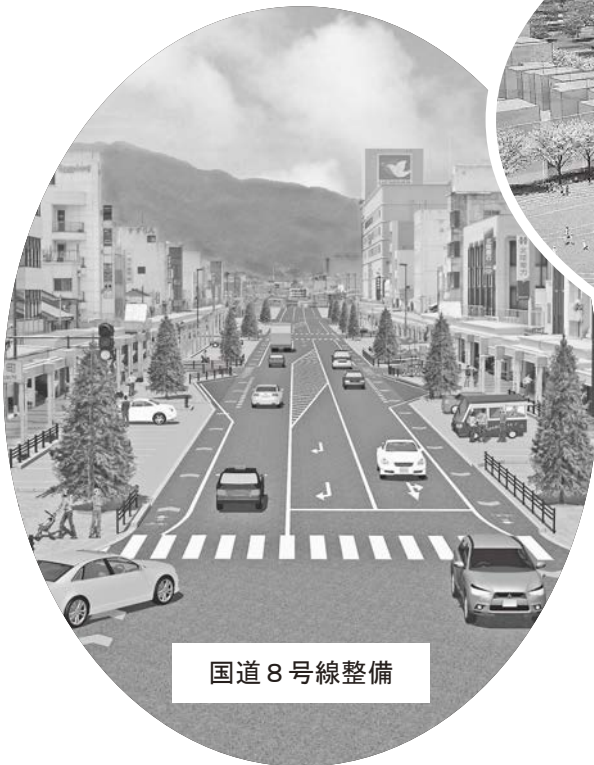
角鹿小中一貫校整備



駅西地区知育・啓発施設



国道8号線整備



新たなつるがの1ページ

議長に和泉氏、

副議長に馬淵氏を選出

4月21日に行われた統一地方選挙後、初めての議会となる臨時議会が5月24日に開かれました。

正副議長選挙を行った結果、第56代議長に和泉明議員、第58代副議長に馬淵清和議員が選出されました。

第56代議長

和泉
明



第58代副議長

馬淵
清和



決 議

6月定例会で、議員より決議案の提出があり、賛成多数で可決されました。件名及び内容は下記のとおりです。

◎敦賀市公共工事の発注及び業者指名に関する決議

敦賀市の地域経済は、基幹産業の一つである原子力発電により支えられてきたが、発電所の長期運転停止に伴い、市内経済にもその影響が生じている。

このような状況下において、敦賀市が行う公共工事は、今まで以上に市内の経済基盤を支えるための重要な事業となっている。

敦賀市の現状を捉えれば、向こう数年間は大型プロジェクトの計画が見込まれるものの、その他の公共工事は減少傾向にあり、限られた公共工事を市外の事業者が受注することは、市内経済にとって大きな痛手であると考えます。

よって、市内経済の活性化のためにも、公共工事に関する下記の事項について、市内事業者への配慮を強く求める。

記

- 1 令和元年度以降の敦賀市の公共工事について、敦賀市内の事業者が優先的に参加できるような発注要件を検討すること。
- 2 敦賀市の大型公共工事の発注においては、地元企業に優先発注する他市の取組等と同様に、適正な競争原理のもと公平性を確保した上で、敦賀市に主たる事業所を置く事業者若しくはその事業者間で編成されたJV等を優先的に指名できる要件を検討すること。

以上、決議する。

令和元年7月8日

敦 賀 市 議 会

委員会構成

新しい委員会の

メンバーを紹介します

5月臨時会において、議会運営委員会をはじめ、各常任委員会や各特別委員会の委員が議長から選任されました。

議会でも取り扱う問題は数が多く、内容も多岐にわたることから、合理的、能率的に審議を行うために委員会を設けています。

議会運営委員会

条例に基づいて設置され、議会を円滑に運営するための協議を行います。

- 委員長 福谷 正人
- 副委員長 石川 栄一
- 委員 山本 武志
- “ 大塚 佳弘
- “ 浅野 好一
- “ 中野 史生
- “ 山本 貴美子
- “ 田中 和義
- “ 前川 和治
- “ 立石 武志

常任委員会

条例に基づいて設置され、全議員が必ずいずれかの委員会に所属します。定められた所管事務の調査を行い、市長から提出された議案や、市民からの請願などを審査します。

総務民生常任委員会

- 委員長 石川 栄一
- 副委員長 中道 恭子
- 委員 今大地 晴美
- “ 豊田 耕一
- “ 有馬 茂人
- “ 田中 和義
- “ 前川 和治

(※1名欠員)

産経建設常任委員会

- 委員長 中野 史生
- 副委員長 林 恵子
- 委員 山本 武志
- “ 松宮 学
- “ 浅野 好一
- “ 北村 伸治
- “ 川端 耕一
- “ 林 正男

文教厚生常任委員会

- 委員長 大塚 佳弘
- 副委員長 縄手 博和
- 委員 三國 真弓
- “ 今川 博
- “ 山本 貴美子
- “ 福谷 正人
- “ 馬淵 清和
- “ 立石 武志

予算決算常任委員会

- 委員長 浅野 好一
- 第1副委員長 北村 伸治
- 第2副委員長 山本 武志
- 委員 議長を除く全議員

特別委員会

特定の案件について集中的な審査、調査が必要なとき、議会の議決によって設置されます。

原子力発電所特別委員会

- 委員長 田中 和義
- 副委員長 石川 栄一
- 委員 縄手 博和
- “ 今川 博
- “ 大塚 佳弘

新幹線対策特別委員会

- 委員 浅野 好一
- “ 山本 貴美子
- “ 福谷 正人
- “ 前川 和治
- “ 立石 武志

市庁舎建設対策特別委員会

- 委員長 北村 伸治
- 副委員長 今川 博
- 委員 縄手 博和
- “ 林 恵子
- “ 松宮 学
- “ 大塚 佳弘
- “ 浅野 好一
- “ 中野 史生
- “ 川端 耕一
- “ 豊田 耕一

市庁舎建設対策特別委員会

- 委員長 福谷 正人
- 副委員長 山本 武志
- 委員 今大地 晴美
- “ 中道 恭子
- “ 三國 真弓
- “ 松宮 学
- “ 中野 史生
- “ 北村 伸治
- “ 有馬 茂人
- “ 林 正男

● 予算決算 常任委員会 ●

〔第57号議案〕

令和元年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）

質疑

◎土地売却収入の関係について

問 区画のAを1から3まで分割したのは、事業者の要望なのか、理事者側の判断なのか。

答 敦賀市第2産業団地はA～Cの3区画を分譲し、Aを先行して分譲した。最低の分譲面積を5千平方メートル以上とする条件のもと、分譲の例としてA1～3に市サイドで分けた。

自由討議

意見 分譲地が売れていけば雇用につながるのですが、ほかの分譲地についても早めに売れるようにしてもらいたい。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第55号議案〕
令和元年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）

第55号議案令和元年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）は、7月3日に開催された予算決算常任委員会の審査が終了し、本会議で議決を待つのみであったが、7月8日に行政側より敦賀きらめき温泉健活推進事業を含んだ予算の撤回請求を受けたため、本会議を開催し全会一致で撤回となった。

同日追加提出された第78号議案は第55号議案に代わり再提出された予算案であり、一部取り下げられた敦賀きらめき温泉健活推進事業費以外は同一内容であることから、第55号議案の審査経過について報告する。

質疑

◎子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券発行事業費について

問 1枚当たりの単価を千円にした理由を伺う。

答 単価の設定は、各自治体において決定することになっている。購入者なるべく使用しやすい金額の設定を検討したところ、利用者の利便性、取扱店舗の換金処理事務量などの事務的状

況の比較や、県内他市町の状況等を総合的に判断して決定した。

◎国道8号線空間整備事業について

問 どのような点が交通安全対策と交通事故削減につながるのか。

答 現在は片側2車線であるがゆえに、車両の走行スピードが速く、また、荷捌き所に駐車する車を避けるための無理な車線変更などが行われている。片側1車線に整備することで、車両の走行スピードを下げ、車線変更に伴うリスクを減らすことで、交通安全対策と交通事故削減につながると考えている。



国道8号線空間整備事業（本町1丁目完成パース）

〔第78号議案〕
令和元年度敦賀市一般会計補正予算（第2号）

質疑

◎予算全体について

問 今回の健活推進事業のように、予算の撤回に至るような案件は、もう当議案中にはないか。

答 そのような案件はない。相手方との調整不足を反省し、このことを今後の教訓としたい。

問 ここまでもめた原因の究明はどう行うのか。第3者機関で調査するなど、今後の対応はどうするのか。

答 今後の対応については、調査の進め方を含めて検討したい。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

第55号議案の撤回に係った案件である敦賀きらめき温泉リラ・ポートについては、6月定例会閉会後に産経建設常任委員会を開催し、調査の方法等について慎重に協議を行っています。

本会議 [議案の委員会付託]
議案を詳しく検討するため、議長が各委員会へ審査を付託



委員会審査
付託議案の説明 → [質疑]
→ 議員同士の自由討議 → [討論]
→ 賛成か反対かを表明 → [採決]



本会議 [委員長報告]
審査を行った各委員会の委員長が、審査の経過と結果を報告
→ [質疑] → [討論] → [採決]

● **総務民生**
常任委員会 ●

「第50号議案」
敦賀市部設置条例の一部改正の件

質疑

問 観光部を設置する理由が見えてこないで示してほしい。

答 4年後に控えた新幹線敦賀駅開業の受け皿づくりを、敦賀市発展の大きな機会と捉え、地域資源の活用策の検討に加え、交流人口の増加を図るため、観光に特化した組織として観光部を設置する。また、産業経済部の中で観光部門の業務量が増大しているため、組織の中で業務量の平準化を図っていきたい。

問 部にすることによって、どのようなことができるようになるのか。

答 部を設置することにより、効率的・効果的な運営が可能となり、組織を活性化することができると思う。

討論

反対 市民にとってどうであるかという視点が大事であるが、市民へのメリットが見つからない。市民への説明もできないため、反対である。

賛成 観光は大事な部門であるため、部を設置することは賛成である。大切なことは雇用や経済効果をどれだけ生み出すかであり、これからの期待したい。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

「第70号議案」

町の区域及び名称の新設の件

質疑

問 地番整理後、対象者には通知されるのか。

答 登記簿の書きかえについては法務局から通知し、新しい住所については市から通知する予定である。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

今年で10年目!

議会報告会

を開催します!

今回は**11月14日(木)**午後7時から
きらめきみなと館小ホールで開催します。

第1部：議会報告

議会の活動をわかりやすくご説明します

第2部：意見交換

日頃感じているみなさんの疑問やご意見をお聞かせください



産経建設 常任委員会

〔第60号議案〕
敦賀市森林環境譲与税基金条例の
制定の件

質疑

問 森林整備のため、すでにある程度の財源をもって、れいなん森林組合に事業委託などを行っていると思うが、どのように整合性をとっていくのか。

答 現在も森林整備は行われているが、さらなる森林保全を進めるため、今回、国が新たに森林環境税と森林環境譲与税を創設した。今後の方策については、れいなん森林組合や県及び嶺南各市町と十分に協議しながら、森林整備のためによりよい方策を見つけていきたい。

討論

反対 森林環境税と森林環境譲与税は、住民税と一緒に一律で千円を課税するという事で、所得が多い人から少ない人からも同額を徴収するということは、不公平感が強いので、反対である。

文教厚生 常任委員会

〔第66号議案〕
敦賀市介護保険条例の一部改正の件

質疑

問 消費税増税に伴う改正だと思いが、消費税が増税されなかった場合は、軽減措置を実施しないということか。

答 国の政令が改正されれば、それに従いこの条例を改正するが、国の政令が改正されない場合は軽減措置を行う。

討論

反対 消費税増税に伴う軽減措置であり、所得の低い方にとっては消費税増税の負担のほうが重くなるので反対である。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



賛成 荒廃した山がふえると、少しの雨でも土砂崩れなどが発生し、近隣住民の住宅などに被害を及ぼす危険性がある。基金を利用して山を守ることは、住民の生活を守るために必要であるため賛成である。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



〔第67号議案〕
指定管理者の指定の件

※知育・啓発施設

質疑

問 指定管理者の候補者選定委員会において、最も評価の高かった丸善グループと次点となったBグループは、

評価がかなり僅差であり、審査結果の意見を見ても、Bグループを評価する声が多いように思う。また、審査項目別に評価表を見ても、Bグループは20項目中12項目で丸善グループより高い評価を得ているが、丸善グループが選ばれた理由は何か。

答 選定委員会での丸善グループとBグループのプレゼンテーションは、甲乙つけ難い、非常に競ったものであり、その結果が評価に反映されているものと考え。指定管理者候補者の丸善グループは、全国的に建築設計や指定管理の実績があり、グループ全体で事業に取り組み強い意志が感じられた点や、子どもを育てる学習の場、イベント、ワークショップなどの運営体制などが高く評価されたと理解している。

討論

賛成 募集要項には、敦賀の知育・啓発施設に対する思いがしっかりと込められており、それに沿って審査が進められたことが確認できたため賛成である。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

原子力発電所 特別委員会

日本原子力発電株式会社関係

質疑

問 敦賀発電所1号機の硫酸タンク出口配管からの硫酸の漏れ及び敦賀発電所2号機の洗濯廃液放出時における保安規定違反について、市としてどのような対応をしたのか。

答 事象については、原因調査の結果や対策について詳細に報告を受けており、同様のことが起こらないよう、類いの配管の確認を行うことや、徴候を見逃さず早めの措置をすることなどを指導している。

問 敦賀発電所1号機の水素、酸素の発生装置の解体工事等について、地元企業に対する説明会はあったのか。

答 発注の前に工事内容の説明会等を事業者に行くと聞いている。また、元受会社からの説明会も実績としてこれまで開かれているので、同様に実施されるのではないかと考えている。

新幹線対策 特別委員会

駅西地区土地活用に係る官民連携事業について

質疑

問 公園を含めた駅西地区の全体のトータル的なコーディネートというのはどこがするのか。

答 エリア全体のバランスを踏まえ、トータルのなコーディネートは開発業者が行う形になる。また、開発業者から公園のイメージについて提案が出てくるので、それを参考に敦賀市のほうで設計や発注をして整備を行う。

問 知育・啓発施設の指定管理者候補者である丸善雄松堂・編集工学研究所共同企業体は、イベントやワークショップ等で、どのようなことをするのか。また、知育・啓発施設と図書館等とのすみ分けは。

答 本と読書に関するイベントでは例えば、幼児向けにはことば・からだ・親子編集ワークショップ、小学生向けでは読み聞かせ編集ワークショップ、高学年では読書感想文の編集の仕方や、英

語による読み聞かせ、また、書評や大人向け読書会等、多様な年代層に対しての本と読書に関するイベントをしていただく。公共との役割分担については、丸善より、図書館側と打ち合わせ、調整したいとの意向も聞いており、図書館と当該施設についてはしっかりと連携、役割分担をして進めてまいりたい。



新幹線駅前広場等整備について

質疑

問 敦賀駅の周辺整備について、県道の調査設計や土地の買収の進捗は。

答 福井県で現在、計画設計、用地交渉を進めているところである。開業に間に合うよう、橋梁の下部工事を先行している、と伺っている。現地に行くピンも入っており、用地の幅等も確定している。各地権者との用地交渉も進んでおり、早いところでは移転の契約も済んでいると聞いている。

市庁舎建設対策 特別委員会

市庁舎整備について

質疑

問 駐車場の完成が2カ月遅れるというのだが、資材の不足や、鋼材・資材の値上がり、生コンの不足などが続いている中、市庁舎本体の工事に対する影響はないのか。

答 それらのことは、ある程度落ちついてくると考えている。今のところは令和3年3月末の竣工を目指して本体工事等を進めていきたいと考えている。

問 トイレの数は、平常時においては十分足りると思うが、災害時の収容人数に対応できる数か。指定避難場所ではないが、災害時に対応できるのか。

答 屋根があるおもしろい駐車場部分にマンホールトイレの設置を考えている。講堂は緊急的な避難場所とする考えもあり、普段より多数の方が利用する場所であるので、2階は講堂近傍にトイレを2カ所、便器の数も多めに配置して対応は可能と考えている。

代表・一般質問

6月25・26日の2日間、市政会、同志会、愛敦会、公明党、日本共産党敦賀市議員団、市民クラブが代表質問を行い、26・27日の2日間、11人の議員が一般質問を行いました。(太字部分は紙面掲載)

代表質問 項目一覧

◎市政会

- 1 市長の施政方針について
- 2 予算編成及び財政運営について
- 3 原子力政策について
- 4 教育政策について
- 5 ハーモニアスポリス構想について
- 6 観光戦略及び新幹線の受け皿づくりについて

◎同志会

- 1 人口減少対策について
- 2 公園の整備について
- 3 ハーモニアスポリス構想について
- 4 敦賀市の観光施策について

◎愛敦会

- 1 人口減少対策について
- 2 移住定住について
 - (1) 定住促進の取り組み
 - (2) 移住促進の取り組み
- 3 子育て支援について
- 4 観光について

敦賀市議会HPから
動画も視聴できます。



◎公明党

- 1 当面する市政の重要課題について
 - (1) 金ヶ崎周辺施設整備構想推進事業の目的と進め方
 - (2) 国道8号空間整備事業の今後の進め方
 - (3) 第7次敦賀市総合計画策定の推進方法
- 2 安心安全なまちづくりについて
 - (1) 洪水ハザードマップ作成の目的と活用
 - (2) 国土強靱化へ向けた敦賀市の取り組み
- 3 障がい者福祉政策について
 - (1) 第5期敦賀市障がい福祉計画・第1期敦賀市障がい児福祉計画の推進
 - (2) 障がい者生活介護通所施設の進捗状況

◎日本共産党敦賀市議員団

- 1 市政のあり方について
- 2 幼児教育・保育無償化と子育て支援について
- 3 会計年度任用職員制度について
- 4 原子力発電所の問題について
 - (1) 原子力防災の拡充
 - (2) 安全協定の見直し

◎市民クラブ

- 1 「敦賀躍進」に向けた具体的施策について
- 2 新ムゼウムを中心とした金ヶ崎周辺整備について
- 3 中心市街地、新幹線敦賀駅前地区の活性化策について
- 4 新幹線工事実施における沿線地域への工事影響について

一般質問 項目一覧

◎中野史生議員

- 1 樫曲の民間処分場の費用負担と廃棄物問題について
- 2 敦賀市における各委員会(検討委員会、策定委員会、選定委員会、審議委員会等)の設置の必要性の有無とその運営及び基準について

◎山本武志議員

- 1 人口減少対策と地域コミュニティの維持について
 - (1) 現在の人口推移に対する受け止めと地域コミュニティへの影響
 - (2) 転出人口抑制につながる既存地場産業の活性化
 - (3) 地域コミュニティの持続的維持につながる体制構築
 - (4) 「あらゆる世代が住み続けたい」と思える地域コミュニティのあり方
- 2 エネルギー研究開発拠点化計画改定と試験研究炉について
 - (1) エネルギー研究開発拠点化計画改定に向けた市の姿勢
 - (2) 試験研究炉に対する市のスタンス
- 3 北陸新幹線敦賀開業に向けた行動計画について
 - (1) 取組施策の推進体制・実施管理
- 4 観光政策について
 - (1) 市民が魅力に感じる観光政策
 - (2) 地域資源の掘り起こし方策と推進組織
 - (3) 体験型観光による滞在化の促進
 - (4) ストーリー性を活かした「ぐるっと周遊観光」の広域化

◎林恵子議員

- 1 公立幼稚園の運営方針について
- 2 幼児教育・保育無償化と3歳以上児の未就園児の預かりについて
- 3 敦賀市病児・病後児保育施設「はびけあ」について

◎松宮学議員

- 1 運動公園のグラウンドゴルフ場について
- 2 運動公園のすべり台と芝生ソリ場について
- 3 小中一貫校「角鹿小中学校」開校の準備や今後の地域の対応について
- 4 ハーモニアスポリス構想について

◎今大地晴美議員

- 1 いじめ問題について
- 2 ハーモニアスポリス構想について

◎縄手博和議員

- 1 姉妹都市親善友好少年交歓研修について
- 2 中学校のサッカー部創部について

◎川端耕一議員

- 1 観光客誘致について
- 2 特定空き家について

◎浅野好一議員

- 1 今後の敦賀市の農業と農地管理について
 - (1) 人・農地プランの推進
 - (2) 零細農業者への支援
- 2 敦賀産「ふぐ」「真鯛」の消費拡大について
 - (1) 行政支援の効果
 - (2) 市内消費の方策
- 3 神楽門前町の活性化について
 - (1) 神楽門前町の空間整備
 - (2) 商店街散策の方策

◎中道恭子議員

- 1 障がい者手帳のカード化について
- 2 障がい者就労について
- 3 液体ミルクの備蓄について

◎石川栄一議員

- 1 若者文化による地域の活性化について

◎三國真弓議員

- 1 無料Wi-Fiの活用について
 - (1) 目的・利用環境・費用
 - (2) 今後の利用拡大
- 2 子ども医療費について
- 3 妊娠期の子育て支援について
 - (1) 産前産後の年金免除制度
 - (2) 母子健康手帳アプリの活用

代表質問



福谷正人
(市政会)

予算編成及び財政運営について

問 今定例会に過去最大規模の補正予算が提案された。この予算の編成方針は。

答 敦賀躍進の実現に向けバランスよく配分し、喫緊の課題への対応や各事業の継続性にも配慮した。

問 扶助費等の大幅な増加や、施設整備の実施等、財政は決して楽観できる状況にはない。今後の財政運営の課題をどう認識し、どう解決していくのか。

答 大規模プロジェクトの進捗に伴う公債費の増加が重要な課題。中期財政計画において、今後の公債費推計について示すとともに、後年度の公債費負担軽減に向け取り組む。これを継続し、さらなる公債費の抑制に努め、健全な財政運営に努めていく。

問 施設は市債によって建設することはできない。公債費増大への対策は当たり前だが、ランニングコスト等将来ふえる固定費の財源をどう確保して、

将来の負担増にどう対応していくのか。

答 市民生活に影響を及ぼさない分野はさらなる見直しを行うことで、財政の健全性を継続して保持していきたい。

ハーモニアスポリス構想について

問 当初協調を模索していた5つの自治体から待ったがかかり、当面協調は諦めるということだった。お互いウイン・ウインの関係をつくり地域間協調を目指すという構想の根幹となる基本理念は変わったのか。

答 周辺自治体と議論を重ねる中で、共同の連携は時期尚早と判断し、個別具体的な案件を見出す中で連携を目指すといった結論になった。構想の基本理念に変更があったわけではない。

問 構想を策定したから何が何でも最後までということではなく、時点時点で進めるべきか、やめるべきか、方向性を変えるべきなのか、判断する必要があると考えるがどうか。

答 国の財源の有無や本市の財政状況、民間事業者の研究開発状況等を勘案し、毎年度政策評価や予算査定の場において今後の実施の是非を判断したい。

代表質問



豊田耕一
(同志会)

人口減少対策について

問 安心して子どもを産み育てる環境整備の充実・支援をお願いしている中で、ケースに応じた対応を行っていることだが、医療ケア児童の居場所、多動児童の居場所について、どのように連携・対応しているのか。

答 障がいのある子どもへの支援に關して、病気やその他の事情により家族がお世話することができない場合、支援は異なると考えている。市に相談があった場合には関係機関になど等の支援をしていきたい。

問 住みやすいまち、子育てがしやすいまち敦賀を、どのように移住、定住促進につなげていくのか。

答 議員から提案があった暮らしやすさのアピール等を含めて、人手不足解消等に向けた産業と移住を組み合わせた施策や、これまで定住に重点を置いた子育て支援に關し、情報発信の強化などを加え、移住、定住に結びつける新たな施策等について検討していきたい。

公園の整備について



問 市として把握している公園でのトラブルについて伺う。

答 子どもたちが公園でボール遊びをしていてボールが付近の住宅に当たる、公園内にゴミを捨てて帰る利用者がある等の苦情が寄せられている。

問 ボールが転がって道路に飛び出すようにする等の安全対策を引き続きお願いする中で、児童が保護者と一緒に散歩していて、ボールが当たりそうになる等目の当たりをするが、現在167カ所ある公園で、野球やサッカーといった遊びを制限している公園はあるのか。

答 市内全ての公園は、原則、使用に当たつての制限は設けていないが、トラブルや苦情の内容に応じて、適宜、職員による現地確認や経過観察を行い、必要に応じてボール遊び等を注意喚起する看板などを公園などに設置して対応している。

代表質問



前川和治

(愛教会)

移住定住について

問

移住定住促進施策を行っていく上で、一番大事なことは、敦賀で生まれ育った子どもたちが進学や就職で市外に出たとしても、また帰ってこられる環境づくりである。敦賀は進学や就職で市外に出る高校生も多いと考えるが、実際に、高校卒業後、それだけの若者が、進学や就職で敦賀を離れるのか問う。

答

市内にある3つの高校の平成30年度の卒業生の合計は約600人。市内の大学への進学及び市内企業への就職率は約2割。若者の8割が市外に進学、就職をしていると考えている。

問

敦賀市は、定住を促進するため、多世代が同居・近居するための住宅取得費用(新築の場合30万円)の補助や、親と子が同居するためのリフォーム費用(最大90万円)を補助する「3世代ファミリー定住支援事業」を実施しているが、今後補助金の拡充をし、移住定住促進を進めてはどうか。

答

今後の補助金額の上乗せや、補助要件の緩和、事業の拡充については、効果などを見きわめながら庁内で慎重に検討を行っていく。

観光について



問

現在、北陸新幹線の終着駅である金沢よりも長い期間、敦賀が新幹線の終着駅となる。今後、市内で最も観光集客が多い民間施設とはどのような観光連携をしていくのか問う。

答

民間施設との連携として、観光パンフレット、観光案内板の設置、旅行会社やバス会社などに民間施設と市内観光地とを合わせた旅行商品の開発の働きかけを行っていく。

問

氣比神宮に正面から入ってもらう工夫として、神楽商店街前に大型バスを駐車できるスペースをつくり、実証実験を行ってはどうか。

答

神楽町商店街の方から観光バスを停車させたいとも聞いている。関係機関とも連携しながら旅行会社や観光バス会社等への意見聴取等を行うとともに、イベント開催時等に試験的にバスをとめるなど、実現に向けてクリアすべき課題を把握するための検討を行っていく。

代表質問



大塚佳弘

(公明党)

当面する市政の重要課題について

問

北陸新幹線開業に向けた受け皿づくりとして、金ヶ崎周辺整備構想の新ムゼウム建設の中で、計上された国の先導的官民連携支援事業について伺う。

答

金ヶ崎周辺施設整備基本計画で定めた飲食、物販機能の創出に、民間資本の施設整備のための事業者募集に必要な条件等の調査と、赤レンガ倉庫、金ヶ崎緑地等の管理・運営経費低減化につながるエリアマネジメントの手法検討と事業スキームの構築を行う。

問

第7次敦賀市総合計画策定は地方版総合戦略との統合等も含めてのことだが、推進計画について伺う。

答

第7次敦賀市総合計画は、今後2年間をかけて策定の予定で、次期の人口減少対策計画と統合して策定する。本市の政策、施策の統一的な目標として、人口の維持、増加を位置づけて策定を進める。具体的な内容は、補正予算を計上した市民意識調査の結果を踏まえ、庁内のプロジェクトチームの施策等

を含めて計画策定を行う。

安心安全なまちづくりについて

問

今回更新する洪水ハザードマップの目的と内容、従来との違い等について伺う。

答

ハザードマップ作成の基礎となる県の洪水浸水想定区域が見直されたことから、平成20年に作成した笹の川水系洪水ハザードマップを更新する。また、井の口川水系の浸水想定区域が初めて示されたので、同河川の洪水ハザードマップを新たに作成する。避難行動の判断材料に資するものとして、市民の皆さんの迅速、的確な避難行動を促すマップを作成したいと考えている。

問

敦賀市の国土強靱化計画に向けた取り組みについて伺う。

答

効率的かつ実効性の高い計画にするため、福井県の計画内容や方向性との整合性を図りながら、国が示しているリスクシナリオ45項目の中から当市の計画に必要な項目をリストアップし、関係部署と検討の洗い出しを行っているところであり、今後、策定に向けて協議、調整をしていく。

代表質問



山本貴美子
(日本共産党
敦賀市会議
員団)

市政のあり方について

問 自治体の役割は、住民の福祉の向上である。敦賀市は第6次行政改革で、衛生処理場や市営住宅の管理委託業務、保育園の民間委託を見据えた再編など計画しているが、民間委託は公的責任の放棄と言っても過言ではない。これ以上民間委託はすべきではないと考えるが見解を伺う。

答 将来を見据えた施設等のマネジメントの推進、財政の健全性の維持のための取り組み、事業の集約化、委託化による行政運営の効率化等を進めていくという基本方針のつとめ、民間委託を含めた事業運営方法の検討を行い、業務の効率化と市民サービスの向上の両立を図ってまいりたい。

会計年度任用職員制度について

問 来年度から臨時、非常勤職員は新しく会計年度任用職員に移行するが、条例化にあたって支給可能とされる手当てについてはきちんと支給するなど、今まで以上の処遇が求められるが、

敦賀市の計画をお聞きする。

答 支給可能な手当ては全て支給するように制度設計を検討している。



原子力発電所の問題について

問 関西電力は、美浜3号機について、原子力規制委員会が再稼働の条件とする、テロ攻撃などに備えた特定重大事故等対処施設の建設が間に合わないにもかかわらず、再稼働の準備を進めている。市民の安全を守るためにも関西電力との安全協定を見直し、再稼働の事前了解や運転停止等の異常時の措置など追加すべきと考えるが、見解をお聞きする。

答 最も身近で対応している立地自治体の考えが尊重されるべきであり、美浜発電所に関しては福井県と美浜町の考えが何より優先されてしかるべき。我々は隣接ということで、現在の協定においても安全対策など意見を述べたり、安全上必要と認められる場合には適切な措置を求めることができるため、立地自治体である美浜町と議論をしながら対応してまいりたい。

代表質問



今川 博
(市民クラブ)

新ムゼウムを中心とした金ヶ崎周辺整備について

問 新ムゼウム整備費用、運営計画について、現在敦賀市の新ムゼウム活用等検討委員会にて議論中である。ランニングコストは市財政への影響が大きいことから、現在の検討経過や検討案の内容について伺う。

答 金ヶ崎周辺施設整備検討委員会のメンバーをベースに、誘客増加策の面でJR西日本、そのほか関係団体の代表者等の7名により、新ムゼウムの運営方式や市民の利活用策、事業収支、来館者の増加策等について包括的に議論をしていただいている。

問 多くの集客を考えるとときに、その他の物販、飲食施設について、魅力と購買意欲の湧くものでなければならぬが、今後どのような方向で具体策を検討していくのか伺う。

答 物販、飲食機能の導入に当たりましては、民間の柔軟な発想とノウハウの活用により金ヶ崎周辺がさらに

魅力あふれる空間となるよう、民間手法の活用を前提とした施設の整備を行いたいと考えている。

新幹線工事実施における沿線地域への工事影響について

問 敦賀市越坂地区において新北陸トンネル本線の斜坑工事が実施されている。本工事に伴い、生活用水、農業用水の枯渇現象が起きている。現在応急処置としてポンプアップによる用水の機能回復が行われているが、今後の処置方法について伺う。

答 現在のところ、地元とその方法について確定したものには至っていないが、市としても、地元の意向を踏まえ、生活や農業に支障がないよう鉄道・運輸機構としっかりと協議していきたいと考えている。

問 敦賀駅付近の高架工事による約30mの高さのピアの建設、足場の設置に伴い、電波障害等の損害の予測はあるのか伺う。

答 電波障害については、市内の事前調査を実施済みで、工事期間中に電波障害が発生した場合は、鉄道・運輸機構にて都度対応を行うと聞いている。

一般質問



中野史生
(市政会)

敦賀市における各委員会（検討委員会、策定委員会、選定委員会、審議委員会等）の設置の必要性の有無とその運営及び基準について

問

指定管理者選定委員会の委員のうち、市の職員が占める構成割合は。

答

施設の所管部の長その他の市職員から2人以内で、特別に設置したものととして2つあり、知育・啓発施設については、選定委員10名のうち市職員5名で50%の割合。駅前立体駐車場については、10名のうち6名である。

問

ムゼウムの運営については、市が直営するほうが指定管理者制度を利用するよりも経費が安くなることは明白であるのに、検討委員会を設置して運営方法を協議しているが、どのようにお考えか。

答

集客の見込みや、直営方式等については、まず行政側が納得して議会に説明しなければならぬと考え、検討委員会を設置し、専門家の意見を聞かせていただいた。

一般質問



山本武志
(市民クラブ)

人口減少対策と地域コミュニティの維持について

問

地域コミュニティを維持する取り組みは喫緊の課題であり、行政としても地域のサポート役を担う体制構築を進めるべき。

答

公民館を通じた地域コミュニティ推進事業の紹介など、地域の活性化をサポートする体制を進めており、今後も環境づくりに努めていく。

エネルギー研究開発拠点化計画
改定と試験研究炉について

問

試験研究炉に関しては、本市が原子力の平和利用都市として、今後も我が国におけるエネルギー研究拠点のモデルとなるよう福井県と共通スタンスをもって国に働きかけるべき。

答

これまでも原子力発電を軸として、県と連携して国に対して働きかけてきたところであるが、今後足並みをそろえて、全国の研究開発拠点のモデルとなるよう国に対し要請していく。

一般質問



林 恵子
(市政会)

公立幼稚園の運営方針について

問

公立幼稚園については、市民の希望があるにもかかわらず3歳児を受け入れず、一時預かりもないのはなぜか。

答

敦賀市全体として3歳児からの3年保育に対応できていると考えている。また公立幼稚園に入園している子どもも保育園で一時保育ができる。現時点では、両方の事業について他園と同じサービスを提供する予定はない。

幼児教育・保育無償化と3歳以上
児の未就園児の預かりについて

問

国の方針では、無償化の対象は入園しているお子さんに限られている。市独自の裁量により、家庭で子育てする3歳以上児の一時保育等の無償化も必要と考えるが、市の方針は。

答

ご自身で子育てに専念したい、一日中子どもと一緒にいてそばで愛情を注ぎたいと考えている方の無償化の支援については、今現在考えていない。

一般質問



松宮 学
(日本共産党
敦賀市会議
員団)

小中一貫校「角鹿小中学校」開校の準備や今後の地域の対応について

問

区長会、PTA、保育園の保護者、教職員及び、4校全教職員対象のワークショップの内容を伺う。

答

平成29年度においては8回開催しており、各地区区長会長、PTA、学識経験者など各分野の方々と議論を重ねて施設全体の基本計画の策定と基本設計を作成した。平成30年度は、より具体的な校舎の使い方について4校全教職員を対象に9回開催し、実施設計に反映した。

問

廃校となる3つの小学校のそれぞれの地域のコミュニティや建物の維持管理についての方向性は。また、学校は地域に開放するののか。

答

地元の方々の意見を伺った上で、3小学校も含めて市内公共施設の今後の方向性について市全体で検討を進めたい。体育館等の地域開放は、活用が定まらない当面の間は、現状どおり開放していききたい。

一般質問



今大地晴美

(無所属)

いじめ問題について

問 「先生のためのワークブック」により、先生から児童生徒へのいじめを防ぐことができるのか、そのためにはどのような対応をしていくのかを聞く。

答 ワークブックはつくっておしまいは、書いておしまいではない。まずは学校の先生として、本市の子どもたちを教えるにふさわしい存在であるという姿に少しでも近づくとしようという形で進めていきたい。

ハーモニアポリス構想について

問 道路網整備計画には、黒河溪谷に3つのトンネルを掘る事業費が352億円で短縮時間が10分だと明記されている。この事業によって、市にもたらされる経済効果について問う。

答 10分の短縮により年間で約13.3億円の便益が出る。波及効果は当然あると思うが、市単独の具体的な数字は今算出していない。

一般質問



縄手博和

(市政会)

姉妹都市親善友好少年交歓研修について

問 これから先、この姉妹都市親善友好少年交歓研修を観光とどう結び付けていくのか。

答 本市の児童には、研修で学ぶ水戸烈士の歴史や文化がきっかけとなり、本市の他の歴史や文化にも興味を持ってもらい、敦賀の魅力を発信できる人材に育ててもらいたいと考えている。また、水戸市の児童のみなさんにも本市の魅力を感じてもらい、つながりを深めることで、将来、来敦され、観光交流人口の拡大につながるものと期待している。

中学校のサッカー部創部について

問 新設される角鹿小中学校にサッカー部を新設できないか。

答 令和3年4月開校に向けて設置準備委員会が準備を進めており、各区の代表者、保護者、学校の先生が集まって話し合っている。校長が適切に判断すると思われる。

一般質問



川端耕一

(愛敦会)

特定空き家について

問 緊急安全措置の対象となる空き家は、何戸あるのか。

答 緊急安全措置の対象となる空き家の戸数は、昨年度の空き家等実態調査において実施した老朽度判定の結果、老朽度が高いと判定したものが76戸ある。

問 緊急安全措置に対応するための体制と役割はどうなっているか。

答 建物の形状を変える行為はできず、「崩れそうなレンガを取り払う」、「戸が外れないようロープで縛る」、「飛散する可能性のある屋根や外壁をシートで覆う」、「倒壊の危険のある建物の敷地に侵入防止のためのロープを設置する」といったような範囲を想定している。危険な状態が切迫している空き家等を把握し、所有者等が直ちに危険な状態を解消できない場合には、基本的に職員で対応するが、大規模な対応が必要な場合は、消防等への対応要請を行う。

一般質問



浅野好一

(市政会)

今後の敦賀市の農業と農地管理について

問 この地区・集落でも困っている農地の問題。「人・農地プラン」の積極的な推進について問う。

答 国では、「人・農地プラン」の実質化の取り組みについて審議している。今後、市や農業委員、農地利用最適化推進委員、県、JAなどが協力し、より実質化されるよう、今まで以上に地域とかがかわっていきたくと考えている。

敦賀産「ぶぐ」・「真鯛」の消費拡大について

問 29日をフグの日として、夏フグや、養殖フグをPRしてはどうか。見解を求める。

答 全国海水養魚協会が制定している11月29日に合わせてPRを行いたい。フグが夏でもおいしくいただける魚であることを宣伝し、養殖フグについても新鮮で安価な特産品としてブランド化を進めていきたい。

一般質問



中道恭子
(公明党)

障がい者就労について

問 市職員の障がい者雇用の実態と今後の採用予定。また離職した場合の支援体制はあるのか伺う。

答 平成30年度の障がい者雇用の状況は雇用率1・73%（敦賀病院を除く職員）であり、法定雇用率に対して6名不足している。今後は正規職員、非正規職員を問わず障がい者の採用を行っていききたい。離職した場合の支援体制については、市が委託している相談支援事業所等にて、在職中から途中離職した場合にも日常及び職業生活上の支援や助言を行っている。

液体ミルクの備蓄について

問 災害時の備蓄品として液体ミルクが各自自治体で導入されるようになったが、敦賀市においても備蓄品として置くべきであると考え。今後の方針について伺う。

答 試験的に導入して有効性を確認していききたい。

一般質問



石川栄一
(市政会)

若者文化による地域の活性化について

問 スケートボードが2020年東京オリンピックの競技となった今、敦賀市がスケートボードへの理解を示し、練習環境を整えることで、スケートボードの愛好者を含め、市内はもちろん市外から、そして全国からも若者を呼び込むことができ、市の活性化が期待される。そして、敦賀の子どもたちの新たな学び場所としても必要ではないかと考える。スケートボードのできる環境を整え、若者の交流、集客人口の拡大を目指すべきと考えが見解を伺う。



答 安全対策、騒音及び建設費用等の課題がある中で、スケートボード施設を建設することは極めて困難であると考えている。しかし、廃校等の施設での実施、また短期利用という提案をいただいたので、利用方法を調整して、若者の交流、集客人口促進の取り組みの一つとして検討してみたいと思っ

一般質問



三國真弓
(愛敦会)

無料Wi-Fiの活用について

問 公民館や学校、図書館、新市庁舎などにおいて無料Wi-Fiの接続場所を拡大していく意向はあるか。敦賀市の見解を問う。

答 RCNのみねつとSPOTを軸に計画しており、公民館や図書館等がこれに含まれている。新市庁舎は、1階フロアに無料Wi-Fiの設置を検討している。

子ども医療費について

問 全国の市区町村のうち4分の1が既に子ども医療費の対象期間を高校生まで引き上げているが、子ども医療費助成制度の対象を高校生まで引き上げる予定について、敦賀市の見解を問う。

答 全国市長会を通して国への要望もしているが、それとあわせて県の動向、県内市町の状況も注視し、窓口無償化の形をとって1年目ということもあり、課題等を見極めながら検討したいと考えている。

請願・陳情は
どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみならずが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会での内容を確認し、全会一致で認められたいものは、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります。それ以外は全議員に写しを配付します。

※郵送による陳情は認めておりません。

※請願、陳情の処理結果については、後日文書にて提出者に通知します。

【書式例】

年月日

請願（陳情）書
敦賀市議会議長 殿

紹介議員（請願のみ）
住所 ……………
氏名 ……………

……………について

請願（陳情）趣旨
……………

請願（陳情）事項
1 ……………
2 ……………

審議結果一覧

令和元年第3回臨時会では、条例案1件、一般・人事議案4件、報告議案4件、議会提出議案4件が審議されました。
 令和元年第4回定例会では、令和元年度各会計補正予算案7件、条例案9件、一般・人事議案8件、報告議案3件、議会提出議案1件が審議されました。
 各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
令和元年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	撤回
令和元年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和元年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和元年度敦賀市水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和元年度敦賀市下水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和元年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和元年度敦賀市一般会計補正予算（第2号）	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市部設置条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市森林環境譲与税基金条例の制定の件	産経建設	可決
敦賀駅交流施設の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀駅前広場の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	産経建設	可決
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市あそび・まなび・子ども広場の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市介護保険条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市子どものための教育・保育に係る利用者負担額等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決

3 一般・人事

件名	付託委員会	結果
敦賀市副市長の選任につき同意を求める件	—	同意
敦賀市監査委員の選任につき同意を求める件（3件）	—	同意
指定管理者の指定の件	産経建設	可決
市道路線の廃止の件	産経建設	可決
市道路線の認定の件	産経建設	可決
町の区域及び名称の新設の件	総務民生	可決
市有財産の処分の件（2件）	産経建設	可決
人道の港敦賀ムゼウム新築工事請負契約変更の件	産経建設	可決
敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件	—	同意

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件（平成30年度敦賀市一般会計補正予算（第9号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成30年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第3号））	承認
専決処分事項の報告の件（敦賀市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	承認
専決処分事項の報告の件（敦賀市駅前立体駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例）	承認
繰越明許費繰越計算書の報告の件（平成30年度敦賀市一般会計）	報告のみ
繰越明許費繰越計算書の報告の件（平成30年度敦賀市産業団地整備事業特別会計）	報告のみ
繰越計算書の報告の件（平成30年度敦賀市下水道事業会計）	報告のみ

議会提出議案

件名	付託委員会	結果
原子力発電所特別委員会の設置の件	—	可決
新幹線対策特別委員会の設置の件	—	可決
市庁舎建設対策特別委員会の設置の件	—	可決

件名	付託委員会	結果
敦賀市議会委員会条例の一部改正の件	—	可決
敦賀市公共工事の発注及び業者指名に関する決議の件	—	可決

議会日誌

平成 31 年 3 月 20 日以降の主な議会活動の紹介です。

- 4月** 21日(日) 敦賀市長選挙投票日
- 5月**
 - 7日(火) 議員連絡会、新議員対象説明会
 - 10日(金) 各派代表者会議
 - 17日(金) 各派代表者会議
 - 24日(金) 本会議 (5月臨時会)
- 6月**
 - 10日(月) 議会運営委員会、議員説明会
 - 17日(月) 議会運営委員会、全員協議会、本会議 (6月定例会開会)
予算決算常任委員会全体会、産経建設常任委員会
 - 18日(火) 予算決算常任委員会全体会・分科会
 - 25日(火) 議会運営委員会、本会議 (代表質問)
 - 26日(水) 本会議 (代表質問、一般質問)
 - 27日(木) 本会議 (一般質問)、各派代表者会議
 - 28日(金) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
- 7月**
 - 1日(月) 原子力発電所・新幹線対策特別委員会
 - 2日(火) 市庁舎建設対策特別委員会
 - 3日(水) 予算決算常任委員会全体会 (補正採決)、広報広聴委員会
 - 8日(月) 議会運営委員会、全員協議会、本会議 (6月定例会閉会)
予算決算常任委員会全体会
 - 10日(水) 広報広聴委員会
 - 19日(金) 産経建設常任委員会
 - 25日(木) 広報広聴委員会
 - 29日(月) 議員説明会
 - 31日(水) 産経建設常任委員会
- 8月**
 - 2日(金) 議会運営委員会
 - 7日(水) 嶺南市町議長会定例会
 - 20日(火) 産経建設常任委員会
 - 21日(水) 議会運営委員会行政視察 (~ 23日)
 - 26日(月) 議員説明会
 - 27日(火) 広報広聴委員会

敦賀市議会ホームページにアクセス!

以下のような情報を公開しています

- ・過去 (平成 22 年から) の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

http://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/index.html

敦賀市議会 検索

電話: 22-8157
Eメール: gkat@ton21.ne.jp

住所: 敦賀市中央町 2丁目1番1号

発行所: 敦賀市議会

委員: 山本 貴美子、豊田 耕一、三國 真弓、林 真志、山本 惠子、今井 武志、中道 晴美、浅野 恭子、副委員長 浅野 好子、委員長 中道 晴美、広報広聴委員長 浅野 好子



9月定例会の日程 (予定)

9 September ~ 10 October 2019

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
9/1	2	3	4	5	6 本会議 (議案説明・質疑)	7
8	9 予算決算 常任委員会	10	11	12	13	14
15	16	17 本会議 (一般質問)	18 本会議 (一般質問)	19 本会議 (一般質問)	20 常任委員会	21
22	23	24 特別委員会	25 特別委員会	26	27	28
29	30 予算決算 常任委員会	10/1	2	3 予算決算 常任委員会	4	5
6	7	8 本会議 (報告・採決)	9	10	11	12